

タイに転勤して思う世界の平和

小松電機産業株式会社
バンコク駐在事務所 川中 学
アドバイス 磯江公博

今年の6月中旬、バンコク事務所に転勤となり1ヶ月半が経過。バンコク中心部のエクステンジタワーに事務所があり現地スタッフ4人と慌ただしい日々を送っている。

社長をはじめ各方面でご支援頂いた社内関係者の皆様、そして業務はもちろん生活面でもサポートを頂いた現地スタッフ、一緒に門番をさらに展開しようと励ましの言葉を下さった現地社外関係者の方の言葉が、何よりも支えになった。社長からのアドバイスも頂いて、来年の子供が小学校に入学するタイミングで妻子もバンコクに引っ越す予定であるが、今、単身での生活を送ってみて改めて家族の大切さも感じている。

入社20年目となる小松電機産業（株）は、1973年に小松昭夫現代表取締役が起業された会社で、シートシャッター「happygate門番」と水総合管理システム「やくも水神」のブランドで日本の市場を創造、人間自然科学研究所の平和事業の展開とともに「中小企業研究センター賞」「ニュービジネス大賞」「国土交通大臣賞」等、国内外で数々の賞を受けている。タイ事務所はASEAN展開の拠点の位置付けとして、2年半前に駐在事務所として設立した。

タイと日本のこれまでの両国関係だが、伝統的に友好関係を築いており、皇室・王室間での交流も親密で、経済協力、外交、防衛協議なども密接だ。バンコク市内を歩いていると、協力して整備したインフラに両国の国旗が記されているなど、これまでの友好を随所に感じることができる。

2011年に日本で発生した東日本大震災、そしてタイの大規模洪水被害においてはお互いに様々な支援が実施され、今回の西日本豪雨災害についても、プラユット首相は犠牲者らに哀悼の意を示し、できるだけ早い復興を祈念していると表明。被災者に対してお見舞いのお言葉と義援金として500万バーツ（約1700万円）を贈った。また、先般のタイ小学生の洞窟救出では日本の国際協力機構（JICA）タイ事務所の支援に対しても国王から感謝状が贈られている。

こうした関係を持つタイに転勤し、日々の出来事を振り替えるとき、タイ・東アジア・世界における日本の役割について考えることが多くなった。

西日本の豪雨に続き連日の猛暑で死者が出る中、世界でも猛暑や洪水など異常気象による被害が広がっている。ギリシャでは熱波が原因とみられる山火事で76人が死亡、ラオスでは暴風雨に伴う増水で建設中のダムが決壊し、数百人が行方不明になっている。またアメリカのカリフォルニアでは、森林火災が発生し現在でも収束の見通しが立たない状況で被害は凄まじい。異常気象の原因については一致した結論は得られていないが、世界気象機構（WMO）では「温暖化ガスの増加による長期的な地球温暖化の傾向を関連している」と指摘している。

しかし、多国間連携が欠かせない地球温暖化の対策に対し、アメリカトランプ大統領は国際的枠組みである「パリ協定」からの離脱を表明。また、これまで多くの温暖化ガスを排出してきた先進国と同様の削減を求められる途上国からは反発の声も上がるなど、危機感を共有し、「対立」から「共生」に達するには大きな隔りがある。

ところで、今回のTV・ネットを通じて全世界に配信された日本の西日本豪雨情報には一喜一憂した。もともと、山陰・山陽の中国山系は水を含むと非常に崩れやすい花崗岩が風化した真砂土で覆われており、天井川と称される形状をしている河川が多い。ふるさと島根県の中海・宍道湖に流れる斐伊川水系も同様で、出雲市・松江市はこの真砂土で形成されており災害発生の可能性が高い。放映される映像を見守り、本社員や関係先の皆様、そして離れて暮らす家族や友人の無事を祈っていた。

そんな中、堤防の大決壊を起こした岡山県の高梁川の支流小田川（真備町）の住宅・車を一気に流し出される映像が、当社と交流が深いヨーロッパの人々には「ノア方舟」の物語を連想させるものだったと後日耳にした。彼らにとって「ノア方舟」とは、人間の悪を内包する人間に対し、善人を助けるというものだそうだ。ヨーロッパの河川は国家をまたがり、ゆったりと時間をかけて流れ、水位も徐々に上昇する。タイも水害は多いがゆっくりと水位は上昇してくるそうだ。一方、日本の河川は流域が狭く勾配が急で瞬時に水位が上昇し、今回のように堤防決壊で大災害が起こる可能性が非常に高い。それなら、なぜ、事前に対策が取らなかったのか理解が難しいらしい。

この小田川の氾濫対策は、かねてから警鐘が鳴らされていた。倉敷市が公表する「第六次総合計画施策評価シート（2017年度）」では、防災政策に関する市民からのアンケート結果として「高い重要度に見合った満足度が得られていない領域」という評価が下されるなど、住民の中でも災害に対する懸念は根強かった。しかし、政治や利害対立に揉まれた結果、計画から工事着手まで50年も要し、ようやく2010年に整備計画が策定され、2014年に国土交通省の予算が付き、抜本的な工事は今秋に始まる予定だった。その直前に、地域一帯を豪雨が襲ったのだ。専門家の話では、もっと早く改修が進んでいれば、被害は防げなかった（防災）かもしれないが、減らすこと（減災）はできたのではとのコメントもある。

タイに赴任し、ふるさと島根県に関しもう一つ懸念材料がある。それは島根原発に関することだ。島根原発は、世界でも例の無い人口密集地10km圏内に位置する。そして現在稼働に向かって審議が進んでいる3号機は1号機、2号機よりも更に海岸に近い位置に建設され、規模・性能は日本最大、世界最新鋭の改良沸騰水型だ。2011年3月11日の東日本大震災。緊急放送でテレビをつけると、大津波に次々と飲み込まれる建物、逃げ惑う車、住民の悲鳴が映し出された。死者15,894人、行方不明者2,562人（2016年2月現在）が犠牲となった。そして、ついに福島第一原発が自動停止。非常用発電機は大津波で機能喪失し、注水不能でメルトダウン。さらに水素爆発で大量の放射能をまき散らした。原子力安全・保安院が発表した放射線量はセシウムで広島原爆の168個分。住民に避難命令、最悪のシナリオが未だ進行中だ。帰還困難区域解除は、2021年以降となる見通しだ。

私たちは福島原発事故から「絶対の安全」はないことを学んだ。全国で県庁所在地に原発を抱えた自治体は松江市以外に存在しない。にもかかわらず、2号機、3号機の原発再稼働が進められている。

こうした中、これらの課題に対して的を射た示唆だと共感している、弊社代表取締役小松昭夫が提案する事項を紹介したい。その一つが、『これまで進められた斐伊川治水事業3点セット「斐伊川水系治水事業として整備された志津見ダム（飯南町）・尾原ダム（雲南市）整備と中流の斐伊川放水路建設と合わせた整備事業」は、今回の豪雨でも斐伊川放水路を利用しなかつ

たとして、その効果を実証されたと認識し、それならば現在進められている大橋川の改修計画は廃止にしてはどうか』との提案だ。

提案の概要は『大橋川改修工事は地域の高齢化、商店街が減少する中で、立ち退きを迫られる店舗、家屋もあり、多くの予算と長期化が必至であり、日本のあらゆる状況を考えた時に、「松江は死の町」になる可能性が極端に大きくなっている。今こそ「禍転じて福と成す」「イノベーション（技術革新ではなく、新結合）」により、門番・水神・研究所の活動の成果を背景に、未来を拓く時だ。人はもちろん神ではない。したがって過ち・聞き違い・言い違い・言い過ぎ・言葉足らずがある。グローバル時代に一番大切なことは、正直・誠実・素直であり、家族・地域・日本・北東アジア・アジア・世界の未来に対して無関心・無責任ではなく、それぞれの立場で責任を果たすことだ。今回の豪雨で現状でも余力がある事が証明された今、島根原発の経緯とこの地域の地政学的意味を踏まえ、「人間としての視点」から適切な判断が必要だ。』というものだ。

さらにユニークな提言がある。それは「島根原発を世界遺産に」構想だ。『島根原発1号は最終処理の研究炉として世界的技術の英知を結集させ、未稼働の最新鋭3号機は放射能にさらされず世界の研究者が2号機とともに現物・現場・現実から原理・原則を学ぶ最高のステージを提供。世界で初めての「原発の世界遺産」を平和・環境・健康の「平和の事業化」で観光の拠点にし、世界の人々が原発を学ぶ、まさにピンチをチャンスに換える島根原発、地方創生のスタートとする』というものだ。

また、世界でも最大規模の人口密集型都市を形成する東京・横浜の対局にあるこの島根は、中海・宍道湖に代表される豊かな自然を有し、鳥取・米子・出雲・石見に空港を備え世界中からアクセスしやすく、新たな議論と知を創出する為の緩やかに運行する鉄道、温泉施設、観光名所等がある。世界の縁結びの地として、スマートホン、IT、AIの時代を活かして情報発信し、世界中から志のある方たちが集い、このプロジェクトに参画することで健康寿命が伸び、この地から新たなイノベーションを起こそう』との提言だ。

タイに赴任し、アジア・世界の中で日本人の一人として、小松電機産業の社会問題を経営資源に25年の取り組んできた研究所・水神・門番の3つに事業を、まさに世界に向けて展開する時が来たと認識している。水神・門番事業を世界展開へ向けて事業計画、組織、仕組み等を再構築し、研究所の事業も含めたプロジェクトとしてAmazonとGoogleの賛同と協賛を得て一気に事業展開することを構想している。

以上